法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

北アイルランドの性的マイノリティをめぐるポリティクス

FUKUI, Norie / 福井, 令恵

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要
(巻 / Volume)
20
(開始ページ / Start Page)
57
(終了ページ / End Page)
73
(発行年 / Year)
2023-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00026752

北アイルランドの性的マイノリティをめぐるポリティクス

法政大学キャリアデザイン学部　准教授　福井　令恵

1．はじめに

北アイルランド紛争の終結となったベルファスト和平合意（聖金曜日合意）が結ばれたちょうど20年後である2018年４月、北アイルランドのシン・フェイン党の党首、メアリー・マクドナルドは、「北アイルランドは、もう緑とオレンジの二色に塗り分けられる社会ではありません。私たちは、虹の色彩で表される多様なアイデンティティ（diversity of identities）からなる社会に暮らしているのです」と述べた（*Belfast Telegraph*　April 11, 2018）。アイルランド島北東部に位置する北アイルランドは、連合王国に帰属意識を持つ住民（ユニオニスト）とアイルランド統一を望む住民（ナショナリスト）の長年にわたる対立で知られる場所である。「緑」はアイルランドの、「オレンジ」は北アイルランドのユニオニストのシンボルカラーであり、この言葉は両者の対立（二色に塗り分けられる社会）ではなく、多色の社会に向かう希望を示すものだといえる。さらに、虹色とは、平和を象徴する色であるとともに、LGBT運動で用いられる色でもある。

英国では、同性婚についての法制化が進み、イングランド・ウェールズでは2014年3月、スコットランドでは同年12月に同性婚が認められた。しかし北アイルランドでは、2020年1月になり、ようやく法が施行された。これは北アイルランドの政治・社会状況、対立の歴史、またイギリス政府・議会の北アイルランドに対する対応と深く関連するものである。

本稿では北アイルランドでの性的少数者の権利運動と法制化のプロセスを、

先行研究、権利擁護団体のウェブサイト、新聞記事をもとに確認する。それを通じて紛争後の北アイルランド社会の抱える課題を示すことを目的とする。世界各地の紛争経験地で、しばしば性的少数者の権利が軽視されるという問題があることが指摘されている。暴力的紛争に対処するための政治交渉や合意は、エスノナショナショナルな対立や国家間の対立、そうした対立に深く関係する政治的不平をめぐる歴史的遺恨を解決することを目指し、他のアイデンティティに関連する不満は、平和の実現と構築の観点から、脇に置かれることが少なくない（Ashe 2018, Sally et al 2020）。

では、和平合意から25年となる北アイルランド社会は、どのような状況にあるのだろうか。ここでは北アイルランドで同性婚の合法化が遅れることになったプロセスについて考察し、今後検討すべき課題を明らかにする。北アイルランドでエスノナショナルな対立を克服することを目的とした和平プロセスの仕組みが、皮肉にも性的少数者の権利に関する法制化を遅らせることにつながった。自治議会が機能しない状況下で、草の根の運動により同性婚の法制化に向けての動きが継続し、最終的にはイギリス議会を通じて、北アイルランドでの法制化が達成された。しかしこのことは、民主的なプロセスによる意思決定という観点で、北アイルランド政治に大きな課題が残されていることを示している。また、長く続く政治対立は、社会的・道徳的価値観に関わる「文化の領域」でより活発化している。

２．北アイルランドの政治体制

アイルランド島には国境があり、連合王国を構成する北アイルランドとアイルランド共和国が存在する。アイルランド島は長年イングランド/ブリテンの植民地支配を受けてきたが、抵抗運動、自治運動、独立戦争などを経て、1922年にアイルランド島南部の26州からなるアイルランド自由国（1949年に誕生したアイルランド共和国の前身）が成立した。しかしその際、アイルランド島北東部は連合王国に留まり、北アイルランド独自の自治議会と自治政府を敷いた。当時アイルランド島で例外的に産業の進んでいた都市部のベルファストを中心に、北東部にはブリテン島から多数の人が移り住んでおり、彼らはアイルランド自由国への合流ではなく、連合王国にとどまることを望

んだためである。

アイルランド島の分断後、北アイルランドでは、ナショナリスト（多くがカトリック）と、ユニオニスト（多くがプロテスタント）の対立が続いた。ユニオニストはナショナリストに対する社会・政治的差別政策を進め、それはナショナリストの強い反発を招き、対立がやがて暴力の応酬となり、北アイルランド紛争が勃発した。紛争は激化し、1972年になるとイギリス政府はユニオニストの支配する北アイルランドの自治議会と自治政府を停止させ、イギリス政府による直接統治を敷いた[1)]。1990年代になると、ようやくユニオニストとナショナリストの間の対話の兆しがみられ、1998年にイギリスとアイルランド共和国、および一部を除く北アイルランドの主要政党の間でベルファスト和平合意が結ばれた。

ベルファスト和平合意を受けて、北アイルランド議会ならびに自治政府が発足した。ベルファスト和平合意が示した統治の基本的枠組みは、ユニオニストとナショナリストのコミュニティを横断する合意の形成である。自治政府は、権力分有（パワーシェアリング）の原則で運営されている。北アイルランド自治議会の選挙結果から、第１党より首相を、第２党より副首相を選出し、この二党を中核とする連立政権を樹立する。首相と副首相は、同等の権限を持つことが定められている。北アイルランド成立後の北アイルランド議会は、議会の多数派のユニオニスト勢力の一方的な支配のもと、ナショナリストに対して社会・政治制度的差別を行い、それが両者のより深刻な分断へとつながった。そうした歴史を踏まえ、和平合意では多数決型民主主義ではなく、合意形成型民主主義が制度的に導入されたのである。

また、イギリス政府とアイルランド政府の関係においては、南北閣僚評議会、イギリス・アイルランド協議会、イギリス・アイルランド政府間会議の設置により、相互にチェックしあう関係を構築する。南野泰義は、これにより「ナショナリスト、ユニオニスト、イギリス政府、アイルランド政府のいずれかが、一方的に北アイルランドの問題に関与することを排除し、それぞれの間での交渉と合意が必要とされる空間が設置された」と説明する（南野 2017）。

このように、和平合意の骨子は、コミュニティ横断型の意思決定を軸とする、権力分有の和平構築方式であった。南野は、これは武力闘争から政治闘争へ

移行するための枠組みで、対立関係にあるナショナリストとユニオニストが対等な関係の下で交渉し、妥協と合意を図るための場を提供するものであったが、この方式によって、ナショナリスト/リパブリカンとユニオニスト/ロイヤリストの対抗関係は払拭されず、「ナショナリスト」「ユニオニスト」「その他」という分類が制度化されたと指摘する（南野 2017）[2)]。

３．LGBT運動と法律

北アイルランド成立から紛争時代

1921年、南北の新しいアイルランド議会は、ビクトリア時代のソドミー法（具体的には1861年の対人犯罪法61条･62条[3)]と1885年の改正刑法11条[4)]）を継承し、男性の同性愛行為は違法状態が続いた。ソドミー法とは、生殖に関連しない性行為を処罰する法規定の総称である（谷口他 2011）。このソドミー法（改正刑法11条）は、1895年にオスカー・ワイルドが投獄され、起訴されたことで有名だが[5)]、北アイルランド成立後、北アイルランドの人々もこれらの法律の下で起訴されていた（Fletcher 2021）。なお、1920年代には、女性同士の同性愛行為を男性と同じように非合法化する法案がイギリス議会で審議された。しかし、違法化することでその存在を公のものとすることへの反対意見が相次ぎ、結局法案は成立には至らなかった（林田 2020）。

英国で、性的マイノリティの権利を認める活発な動きがあらわれたのは、1950年代後半である。当時同性愛者への訴追は、国民規模での「魔女狩り」の様相を呈していたと評され、当該罪刑は秩序維持という目的を超え、恐怖の原因として機能していた（村上 2017）。こうした状況への問題意識もあり、1957年に成人男性の私的な場での同性愛行為の合法化を勧告したウルフェンデン報告書が出された。この勧告を法制化したものが1967年性犯罪法である。これにより、かつてオスカー・ワイルドを裁いた1885年の規定が覆され、イングランドとウェールズにおいて男性間の同性愛行為は合法化された。

1972年に北アイルランド紛争の激化に伴い、北アイルランド議会が廃止され、北アイルランドはイギリス政府による直接統治下に置かれた。直接統治下の1976年7月、北アイルランド担当相[6)]は、同性愛に関する北アイルランドの法律を改正する意向を表明した。人権に関する常設諮問委員会（Standing

Advisory Commission on Human Rights）の報告書は、この改革を支持するものだった（Torrance 2021）。1978年7月、イギリス政府はHomosexual Offences（Northern Ireland）Order 1978の草案を発表した。これにより、北アイルランドの法律は、イングランドとウェールズの法律と同様になる―すなわち、21歳以上の男性の非公然の同性愛行為は、非犯罪化される―はずであった。

しかし、北アイルランドでは住民の多数がこの草案に反対した。なかでも、DUP（民主統一党）の指導者イアン・ペイズリーが呼びかけた「アルスターをソドミーから救え」という請願書には、7万人近い署名が集まった。北アイルランドの選挙区から選出されたイギリス議会の議員のうち、公にこの草案を支持した者はいなかった。1979年7月2日、新しい北アイルランド担当大臣は答弁書で、この改革案は取り下げられると発表した。1970年代には、「宗派対立、ホモフォビア、国家と準軍事的な権威主義が結びつき、ゲイの人々にとって非常に危険な都市」が形成されていた（Curtis 2014:173）[7]。

1970年代の北アイルランドは、1969年にユニオニストのナショナリストに対する二級市民扱いへの異議申し立てを行う公民権運動の高まりに端を発して衝突が起こり、紛争へとつながったことに示されるように、市民の権利に対する認識が高まった時期でもあった。1969年6月のニューヨークのストーン・ウォールの暴動が、「クィア意識にとって化学反応をもたらす出来事だった」ように、ベルファストでも、ゲイの権利をめぐる運動はベルファスト市でのナイトライフから生まれていった（Curtis 2014）。ゲイの男女がバーやカフェ、ディスコで交流し、こうした場で生まれたつながりから最初のムーブメントが生まれた。増加したLGBT団体を調整するために、北アイルランドゲイ権利協会（NIGRA）が1975年に設立された。NIGRAという略語は、北アイルランド市民権協会（Northern Ireland Civil Rights Association）のNICRAを参考にしたものであった（Curtis 2014）。

性的少数者の権利をめぐる意識と運動の活発化がみられたものの、ソドミー法で同性愛が犯罪化されていた紛争下の社会で、ゲイに対する警察の嫌がらせは、事実上ほとんど公認状態にあった。これを示す一例が、東ベルファストに住むジェフリー・ダジャン（Jeffery Dudgeon）に対するアルスター警察

の捜査である。ダジャンは積荷事務員（shipping clerk）として働く傍ら、北アイルランド市民権協会で活動していた（Torrance 2021）。1976年1月、アルスター警察は、ダジャンの家を捜索して同性愛行為を記録した文書を押収し、４時間半にわたってダジャンを尋問した（谷口ほか編 2011）。

ダジャンは、欧州人権裁判所へ提訴した。５年間の訴訟の末、1981年10月に欧州人権裁判所は、彼に対する私生活の権利の侵害を認め、同性愛行為を犯罪としていたソドミー法をヨーロッパ人権条約第 8 条が規定する「私生活が尊重される権利」を侵害するものと認定した（「ダジャン対イギリス」）。この判決は，性的少数者に関する人権侵害を世界で初めて司法で認定した事例である。これを受けて、翌年北アイルランドで同意成人の間での同性愛行為が非犯罪化された。

1980年代の小康状態を経て、1990年代には新しい世代による活動や、和平の進展という社会状況のもと、性的少数者の権利をめぐる動きは再び活発化した。1981年まで非合法であったLGBTのネットワークから生まれたベルファストのアクティヴィズムは、1991年のプライドパレードの組織につながった（Curtis 2014:174）[8)]。ベルファスト･プライド･フェスティバルは後に、毎月の公開ミーティングや様々なLGBT関連のNGOの参加によって､LGBTアクティヴィズムのハブ的な場へと発展していった。

和平合意以降

和平合意以降、ベルファスト・プライド・フェスティバルによって、性的少数者の権利に関する言説は、紛争後の社会のあり方に関する、より広範な議論のなかに位置づけられるようになった。活動家は「人権」という用語を用い、性的マイノリティの問題を社会に認識させる方針を採っていくが、それはある程度成功した[9)]。

ジェニファー・カーティスは、ゲイの権利を求める活動が新しい政治を創り出したと述べる。ベルファスト・プライド・フェスティバルでは、パレードだけではなく、数十の関連イベントがパレード実施日の前週に開催される。さらに北アイルランド住宅局や警察などの国の機関がイベントのスポンサーとなり、代表者を派遣するようになった。

「プライド」への支持が広がったきっかけは、DUP党首のロビンソン首相の妻である、イリス・ロビンソンの性的少数者に対する差別発言（2008年6月）である。発言直後の2008年7月のプライドパレードへの参加者は大幅に増え、また、「プライドトークバック（Pride Talks Back）」討論会に、それまで不参加だった政党がロビンソン発言への反対を示すため、代表を送った。2012年にはついにDUPもこの討論会を無視することはできなくなり、討論に参加した。カーティスは性的少数者の権利の言説が、オルタナティブな政治実践や連携を醸成したと指摘する（Curtis 2014）。確かに和平合意以降、プライド・フェスティバルは、エスノナショナリズムとは別の政治実践をベルファストの都市空間のなかで進めてきたといえる。ユニオニストのオレンジ・パレード、ナショナリストのセント・パトリック・パレードや西ベルファストフェスティバルという、エスノナショナな分断に基づいたフェスティバル以外の、プライド・フェスティバルが街で行われ、2019年には、主催者の発表によれば、参加者と見学者を合わせ60,000人が参加し、それまで最大のパレードとなった（Young 2022）。ナショナリストの空間ともユニオニストの空間とも別の、第3の空間がベルファストに創られたと希望をもって語る論者も現れている。

このように、北アイルランドの性的少数者の権利獲得に向けての活動への支持は2010年代に入って広がったといえるが、同性婚の法整備に関する動きはどうだっただろうか。2014年にイングランドとウェールズ、そしてスコットランドでは同性婚を合法化する法律が施行されているが、北アイルランドでは同性婚は権限委譲された問題であるため非合法のままであった。

2012年には、北アイルランド議会でも、同性婚の立法化の試みが行われていたが、常に僅差で否決されていた。国際法曹協会（IBA）によれば、2012年の初めての動議以降、動議は何度も出されたが、結果は次のとおりである—2012年10月：賛成45票／反対50票、2013年4月：賛成42票／反対53票、2014年4月：賛成43票／反対51票、2015年4月：賛成47票／反対49票[10)]。なお、2012年の動議はナショナリストの政党であるシン・フェイン党から出され、2015年4月にもアイルランド憲法を性別の区別なく二人が結婚することを認めるよう改正するかどうかの国民投票が、翌月5月にアイルランド共和国で行われることを踏まえ、再度シン・フェイン党から動議が提出された。2015年11月

に議会に提出された同性婚に関する最後の動議は、シン・フェイン党、緑の党、社会民主労働党の議員が参加し、党派を超えて提出されたものであった（McCormick & Stewart 2020）。

2015年11月2日の同性結婚に関する投票では、ついに賛成53票（ナショナリスト41票、ユニオニスト4票、その他8票）、反対52票（ユニオニスト51票、その他1票）と賛成が反対を上回った。しかし、DUPは、「懸念の請求（petition of concern）」を議会に提出し、法案通過を阻止した。「懸念の請求」とは、和平合意に含まれている多数派の独占的な支配を防ぐ制度であり、事実上の少数派拒否権制度である。重要な事項の決議に関し、30名の議員の署名があれば、「並行合意方式」もしくは「多重多数決方式」を用いて、議決を行わなければならない。並行合意方式は、議会の過半数の賛成に加えて、「コミュニティの横断支持」、つまりユニオニスト議員とナショナリスト議員双方から、過半数の同意を得る必要が生じるというものである[11]。後者の「多重多数決方式」は、議決にあたって、出席した議員の60％の賛成と、ナショナリスト、ユニオニスト双方において、40％以上の賛成によって、法案が成立する（McCormick & Stewart 2020、南野 2017）。ナショナリスト、ユニオニストのどちらかから同意が得られない場合は、その法案は廃案に追い込まれる。この時は、DUPが議員32人の署名を集めて請求を提出した。DUP単独でユニオニスト議員のうちの過半数の議席を占めており、DUPが同性婚を認めない以上、議会の投票総数の半数以上が賛成してもこの法案は北アイルランド議会では通過することはない。和平を目的として設計された合意形成型民主主義の仕組みが、法案通過を阻んだのである。

同性婚はイングランド、スコットランド、ウェールズでは2014年に法制化され、アイルランド共和国も国民投票の後、同性婚を認める法案を2015年に可決したという流れのなかで、2016年に、レインボープロジェクト、ICTU、NUS-USI、アムネスティインターナショナル、Cara Friend、Here NIによって、Love Equalityという団体が設立された。この団体は、英国とアイルランドのコミュニティ活動家と協力して、北アイルランドでの変更を支持するよう政党に働きかけた[12]。しかし、北アイルランド議会は2017年1月に（エネルギー政策への対応をめぐって）停止し、その後、2019年7月までに、北アイルラン

ドは2年以上、議会と行政府が機能しない状態が続いていた。同性婚推進派は、イギリス議会で審議するよう働きかけたが、この問題は権限委譲された分野のものであるため、通常は北アイルランド議会の同意なしに立法化されない。連合王国内で、北アイルランドだけが同性婚が認められない状況を打開しようとする試みは、しばらくは進展をみせなかった。

そうしたなか、2019年7月4日、北アイルランド政府再開を交渉する期間を延長することを目的とした北アイルランド（行政府形成）法案が、イギリス議会に提出された。北アイルランド法1998に規定された行政府形成の期限を理由に選挙が発動されるのを避けるためのもので、もともとは特別話題となるような法案ではなかった。しかし、法案がイギリス議会の委員会段階に達したとき、北アイルランド出身のイギリス議会議員のコナー・マッギン（Conor McGinn）は、2019年10月21日までに北アイルランド行政府が再開しなかった場合、北アイルランド担当相が北アイルランドでの同性婚を規定する規則を作成するよう求める条項の挿入を提案した（*The Guardian*, July 2, 2019）[13]。イギリス議会で権限移譲された分野を審議することの是非については、あくまで、停止中の北アイルランド議会が再開しなかった場合のみ施行されるものであり、権限移譲を尊重しているという主張が展開され、それがイギリス議会で認められたのである[14]。

マッギンが提案したこの修正法案は、北アイルランド（行政形成）法として制定された。北アイルランド議会を再開し、これについて審議を行い、議会で反対とするために、DUPは2017年以来初めて北アイルランド議会を召集しようとした。しかし、ナショナリスト政党議員は議会を欠席し、期日までに議会は復活しなかった。その結果、この法律は2019年12月19日に成立し、2020年1月13日に施行された。同性カップル間の最初の結婚式は、2020年2月11日に北アイルランドでようやく行われた。

4．DUPとシン・フェイン党の対立と同性婚

同性婚に関する攻防は、ユニオニストとナショナリストのそれぞれ最大勢力を有するDUPとシン・フェイン党との間の対立の構図と重なるようになった。カトリックの伝統もあり、支持者に性的少数者の権利擁護について否定

的な層を含むため、もともとは、シン・フェイン党を含めナショナリストの政党も、関心は低かった。先に述べた性的少数者の権利についての活動家であり、後にアルスター統一党（ユニオニスト穏健派）のベルファスト市議会議員を務めたダジャンは、ナショナリスト政党からの支持という変化があったのは、「この10年程度のことである」と2019年に述べている[15]。

シン・フェイン党は、2013年の党の政策文書（‘Moving On’）でLGBTの権利について言及し、2015年のアイルランド共和国での同性婚の法制化を受けて積極的に活動した。シン・フェイン党は、エスノナショナルな「少数者」であるナショナリストへの差別への抗議を行ってきた。そうした主張に「性的少数者」を包摂し、多様な「少数者の権利」の尊重と擁護を党の方針として戦略的に打ち出していった。

シン・フェイン党の「少数者の権利の擁護者」という戦略に対して、DUPは強い警戒と反発を示す。もともとDUPは、1971年に自由長老派教会の牧師であるイアン・ペイズリーによって結党した政党であり、ユニオニストのなかでも保守的傾向が強い。性的少数者に対する不寛容を示す最も有名な出来事として、1978年7月のイギリス政府によるHomosexual Offences（Northern Ireland）Order 1978の草案の発表に対して、プロテスタントの原理主義のペイズリーが「アルスターをソドミーから救え」というキャンペーンを打ち出したことはすでに述べたが、その後も多くのDUPの政治家が、性的少数者を「忌まわしい」とラベルづけするなど、同性愛嫌悪の感情を表明した。ただし、政治家個人の嫌悪感情がある一方で、より重要なのは、性的少数者の権利という問題が、ユニオニスト/ナショナリストの政治的な闘争に巻き込まれていることである。

和平合意は、権力分有の一環として、ナショナリストとユニオニストの権利とアイデンティティに「尊重の等価性（parity of esteem）」をもたらした。「尊重の等価性」は北アイルランドの和平プロセスで用いられる政治専門用語であるが、それはナショナリストにとって、それは「平等をめぐる問題」の制度的表現であり、ナショナリストへの不平等と排除の歴史的経験を是正する前向きなプロセスと位置づけられる。しかし、ユニオニストにとって、言語政策（アイルランド語の公用化）やオレンジオーダーのパレード[16]の制限など

の平等をめぐる問題は、ユニオニズムを弱体化するためにナショナリストが主導する集中攻撃と認識されている。

シン・フェイン党のリーダーである、ジェリー・アダムズが2014年にエニスキレンという町で、平等の問題を扱うことは自分たちの戦略にとって「トロイの木馬」であると発言した[17]。トロイの木馬とは、騙し隠れて懐に侵入して相手に損害を与えることであるが、平等の問題を扱うことがトロイの木馬だというのは、シン・フェインの本心が漏れたものとみなされ、DUPを含めユニオニストの反発と抗議を引き起こした。平等をめぐる問題によって、防戦一方になると感じるDUPにとって、少数者の性的権利の問題もまた、自分たちの力を削ぐことを目的として仕掛けられたナショナリストからの攻撃であり、譲歩できないものとなっている。尊重の等価性と平等の議論は、両陣営の争いの中心に位置づけられるようになった。

5．おわりに

北アイルランドで同性婚が合法化されるまでの経緯は複雑である。和平合意の核であった、パワーシェアリングの仕組みや平等の等価性という理念は、多数派の横暴を防ぐ目的で導入された。しかしそれは皮肉なことに、ナショナリストとユニオニスト２つの政治陣営の枠組みを維持しただけではなく、同性婚や中絶の権利など、以前は両者の闘争の場ではなかった領域に、その分断と対立を持ち込むことになった。イングランド、ウェールズ、スコットランドや、アイルランド共和国で同性婚が認められていくなか、シン・フェイン党などのナショナリスト政党が、かつての冷淡な対応から、少数者の権利を擁護する方針へと変化したことは、北アイルランド社会の大きな変化だといえるだろう。しかし、本来エスノナショナルな分断とは全く別の議題が、両者の対立構造の中心に位置づけられるようになった。

さらに2020年に同性婚は認められたものの、それは北アイルランドの議会が開かれない状況で、イギリス議会を通じてもたらされた。この権利獲得のプロセスをどのように考えればよいのだろうか。グローバルな言説と地域を超えた運動の広がりを利用して、北アイルランドの政治家や住民が、地域で存在してきた抑圧を繰り返すのではなく、それが提供する機会を捉えて、抑

圧に立ち向かった事例と理解すべきだろうか。北アイルランド社会の変化という点で、評価の声がある一方で、地域の議会制民主主義を迂回して、欧州人権条約といった国際法、英国の法律、イギリス議会議員へのロビー活動を通じて実現する、という状況に課題はある。1980年代のダジャン対イギリスの裁判の際、性的少数者の権利獲得のために、国際法というより大きな枠組み利用した時とは、性的少数者の権利に関する制度整備も、住民の意識も変化をみせている。この問題に関わる社会政治的な制度やアクターについて、さらに研究を進める余地がかなり残されていること、また、同性婚と中絶の権利などの価値観に関わる住民の意識の変化について、引き続き研究を進めていく必要がある。

＊本研究はJSPS科研費17K02115の助成を受けたものである。

注

1）　イギリス政府は、1974年に直接統治を中断し、北アイルランドに自治議会と行政府を設置して、権限移譲を試みたが（サニングデール合意）、これは4ヶ月というごく短期間で崩壊した。サニングデール合意以降、ベルファスト和平合意までの20数年間北アイルランドはイギリスの直接統治下に置かれた。

2）　北アイルランド議会議員は自身がユニオニスト、ナショナリストのいずれか、もしくはどちらでもないことを登録しなくてはならない。

3）　The Official Home of UK Legislation, *Offences against the Person Act 1861* (Retrieved January 11, 2023, https://www.legislation.gov.uk/ukpga/Vict/24-25/100/contents).

4）　Government of Ireland, *Criminal Law Amendment Act, 1885* (Retrieved January 11, 2023, https://www.irishstatutebook.ie/eli/1885/act/69/enacted/en/print).

5）　ワイルド裁判で、ワイルドの裁判相手のクインズベリー侯爵側の弁護士は、ユ

ニオニストの「英雄」であるエドワード・カーソンである。

6）北アイルランド担当相は、1972年に北アイルランドの自治議会と政府を停止させ、イギリス政府が直接統治を敷いた際に新設された役職であり、北アイルランド相は行政命令という形で執行権（Order in Council）を行使した（松井2008）。

7）紛争時には、性的少数者への準軍事組織（ユニオニスト勢力、ナショナリスト勢力両方）による襲撃や殺人がいくつも報告されている。

8）これは、北アイルランドでの初めての同性愛者によるデモであった。サンデー・ライフ紙（1991年6月30日）によれば、50人以上の男性と25人の女性が、子どもを伴って、「ゲイプライド・ベルファスト1991」という横断幕を持ち、アートカレッジから植物園まで行進した。この時の様子は、次の新聞記事に詳しい。（The British Newspaper Archive, “Celebrating The First 20 Years of Pride in The United Kingdom,” June 1, 2022, Retrieved January 5, 2023, https://blog.britishnewspaperarchive.co.uk/2022/06/01/first-20-years-of-pride-in-the-united-kingdom/）.

9）1998年の和平条約で「北アイルランド法」が定められ、この北アイルランド法に基づき「北アイルランド平等委員会」が設立された。北アイルランド平等委員会は、差別に関する法律の施行に責任を負う特殊法人であり、性的少数者の差別を減らすために幅広い情報を提供している。

10）John Guerin, “Northern Ireland – the journey to legalising same-sex marriage,” International Bar Association, (Retrieved January 5, 2023, https://www.ibanet.org/article/33D6100B-9DA3-4E64-B42A-D6A6B0BED71E).

11）国立国会図書館, 2022,「[立法情報]【イギリス】2022年北アイルランド（大臣、選挙、懸念の請求）法」,『外国の立法』No.292-2,（2022.8）国立国会図書館調査及び立法考査局.

12）Ulster Museum, 2022, “LGBT+Collection,” September 20, 2022 (Retrieved January 5, 2023, https://www.ulstermuseum.org/stories/ulster-says-yeooo).

13）https://www.theguardian.com/society/2019/jul/02/mps-in-fresh-attempt-to-extend- equal-marriage-to-northern-ireland.

14）この時提出された修正案には、他に中絶の合法化も含まれていた。

15）Rachel Savage, 2019, “New culture war': Northern Ireland's LGBT+ community fights for gay marriage,” Reuters, (Retrieved January 10, https://www.reuters.

com/article/us-britain-lgbt-politics-idUSKCN1R80UO).

16）オレンジオーダーのパレードとは、毎年6月～8月の夏の季節にユニオニストが行うパレードである。なかでも7月12日のパレードは、オレンジ公ウィリアム（ウィリアム三世）が1690年にカトリック軍を率いたジェームズ二世を破った、ボイン河での勝利を祝って行われるものである。このパレードでは、ユニオニストがナショナリストの居住地区を通過し、両者の間で摩擦が生じる。パレードのルート変更を求めるナショナリストと、伝統的な儀式を遂行する権利を求めるユニオニストの間で緊張が高まり、しばしば衝突が起きている。

17）発言の全文がエニスキレンの地元紙のサイトに掲載されている（日付：2014年11月24日）。https://www.impartialreporter.com/news/13868875.gerry-adams-in-enniskillen-the-full-transcript-and-audio/.

[文献]

・谷口洋幸・齊藤笑美子・大島梨沙編著, 2011,『性的マイノリティ判例解説（判例解説シリーズ)』, 信山社.

・林田敏子, 2020,「軍隊とマスキュリニティ―第二次世界大戦期イギリスにおける女性同性愛をめぐって―」『歴史評論』(843) 29: 55-67.

・南野泰義, 2017,『北アイルランド政治論: 政治的暴力とナショナリズム』有信堂高文社.

・松井清, 2008,『北アイルランドのプロテスタント―歴史・紛争・アイデンティティ』彩流社.

・村上玲, 2017,「イギリスにおける性的指向に基づく憎悪扇動罪の創設」『淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究』No.22.

・Ashe, Fidelma, 2018, *Reimaging Inclusive Security in Peace Processes: LGB&T Perspectives (PSRP Report)*, Global Justice Academy, University of Edinburgh.

・Curtis, Jennifer, 2014, *Human Rights as War by Other Means: Peace Politics in Northern Ireland,* Pennsylvania: University of Pennsylvania Press.

・Fletcher, Abigail, “From Partition to Decriminalisation: Homosexuality in Northern Ireland 1921-1982,” Creative Centenaries, Derry: Nerve Centre, September 22, 2021 (Retrieved January 9, 2023, https://www.creativecentenaries.org/blog/from-partition-to-decriminalisation- homosexuality-in-northern-

ireland-1921-1982).

・McCormick, Conor, and Stewart, Thomas, 2020, “The Legalisation of Same-Sex Marriage in Northern Ireland,” *The Northern Ireland Legal Quarterly*, 71(4).

・Sally, Sheldon, O’Neill, Jane, Parker, Clare, and Davis, Gayle, 2020, “ ‘Too Much, too Indigestible, too Fast’? The Decades of Struggle for Abortion Law Reform in Northern Ireland,” *The Modern Law Review*, 83(4), p.763.

・Torrance, David, 2021,“40 years since court case led to reform of same-sex laws in Northern Ireland,” House of Commons Library, UK Parliament, (Retrieved January 5, 2023, https://commonslibrary.parliament.uk/40-years-since-court-case-reformed-same-sex- laws-in-northern-ireland/).

・Young, David, 2022, “Belfast Pride returns to city streets for first time in three years,” July 30, 2022, (Retrieved January 5, 2023, https://www.breakingnews.ie/ireland/belfast-pride-returns-to-city-streets-for-first-time-in-three-years-1343561.html).

ABSTRACT

The Politics of the Movement for LBGT rights in Northern Ireland

Norie FUKUI

Same-sex marriage was legalised in Northern Ireland in January 2020, 5 to 6 years later than in England, Wales, and Scotland. This delay was closely related to the legacies of the Troubles, the post-conflict political and social context, and Westminster's political attitude toward Northern Ireland.

This paper will present the sexual minority rights movement and legalisation process in Northern Ireland by examining previous studies, relevant legislation, rights advocacy websites, and newspaper articles. By doing so, it identifies the social and political issues facing post-conflict Northern Ireland.

Previous studies on conflict and post-conflict societies have shown that the rights of sexual minorities are frequently downplayed in the peace-building process. Political negotiations and agreements to end armed conflict are aimed at resolving historical legacies of ethnonational conflicts and political inequalities, often at the expense of other identity grievances. As same-sex marriage was not legalised in Northern Ireland until 2020, it is necessary to analyse the reasons behind the delay, and to identify the issues that need to be considered in the future of post-conflict Northern Ireland.

The power-sharing mechanism aimed at resolving the ethnonational conflict in Northern Ireland allowed legislation on the rights of sexual minorities to stagnate. The power-sharing government and the principle of “parity of esteem” at the core of the peace agreement, were intended to

prevent the tyranny of the majority and to build consensus. Ironically, however, these arrangements not only maintained the framework of separate Nationalist and Unionist camps, but also brought their divisions into areas that had not previously been affected by them, such as same-sex marriage and abortion rights. When Northern Ireland's Assembly was temporarily suspended from 2017 to 2020, a grassroots movement continued to work toward the legalisation of same-sex marriage, which was eventually achieved through Westminster. This shows that decision-making based on the democratic political process is not functioning properly in Northern Ireland. The longstanding political rivalry between Sinn Féin and the Democratic Unionist Party has spread into the realm of culture, especially those aspects related to social and moral issues.